

平成27年3月期決算について

株式会社AIRDOは、本日5月29日(金)、平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)決算をとりまとめました。

詳細につきましては、別添の「平成27年3月期決算短信(非連結)」をご覧ください。

以上



平成 27 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 27 年 5 月 29 日

会 社 名 株式会社AIRDO
 代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 齋藤 貞夫
 問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 企画部担当 （氏名） 浦澤 英史 TEL (011) 252-5533
 定時株主総会開催予定日 平成 27 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 27 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 27 年 6 月 29 日

（百万円未満切捨て）

1. 平成 27 年 3 月期の業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 3 月期	49,087	△0.8	2,227	184.4	1,845	407.2	640	418.4
26 年 3 月期	49,498	9.4	783	△56.4	363	△79.9	123	△80.7

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年 3 月期	13,779.11	—	6.4	5.1	4.5
26 年 3 月期	2,658.16	—	1.2	1.2	1.6

（参考） 持分法投資損益 27 年 3 月期 ー百万円 26 年 3 月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 3 月期	36,592	9,903	27.1	212,968.09
26 年 3 月期	35,944	10,099	28.1	217,192.30

（参考） 自己資本 27 年 3 月期 9,903 百万円 26 年 3 月期 10,099 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 3 月期	—	—	—	2,500.00	2,500.00	116	94.1	1.1
27 年 3 月期	—	—	—	3,000.00	3,000.00	139	21.8	1.4
28 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）現時点において、平成 28 年 3 月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 平成 28 年 3 月期の業績予想（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	47,000	△4.3	700	△68.6	100	△94.6	500	△22.0	10,752.46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、8 ページ「2. 財務諸表 (3) 財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	46,501 株	26年3月期	46,501 株
② 期末自己株式数	27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	46,501 株	26年3月期	46,501 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、企業収益に改善の動きがみられるほか、個人消費も総じて底堅い動きをみせており、緩やかな回復基調が続きました。

国内航空業界におきましては、原油価格は下落傾向にあるものの、円安基調が続く為替相場が運航コストを押し上げたことに加え、格安航空会社（LCC）を含めたさらなる競争の激化等、業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。

当社は当事業年度におきまして、航空輸送の安全に関わる管理体制について行政指導（厳重注意）ならびに行政処分（事業改善命令）を受けました。お客様をはじめ関係する皆様に多大なご心配とご迷惑をおかけ致しましたことは誠に遺憾であり、今般の件を教訓として安全管理体制を再構築し、再発防止及び「北海道の翼」としての信頼回復に向け、全社一丸となって取り組んでまいります。

安全面については、監督官庁である国土交通省からの行政指導・行政処分を受け、経営トップ自らがあらためて現場社員との直接対話の機会をもつとともに、安全に関わる体制強化を目的とした組織改編を実施しました。加えて全役員・社員の安全意識とコンプライアンス意識のさらなる向上を図るべく社外講師による講習を行う等、全社レベルで再発防止に努めてまいりました。引続き創業以来の無事故を基盤として、より一層の安全文化の醸成と安全管理体制の強化を図ってまいります。

営業面については、収入の最大化を図るべく、競争環境が激化する中で戦略的な運賃設定と座席コントロールに努めました。

また、就航以来多くのお客様にご愛顧いただきました結果、2014年7月9日に2,000万人目のお客様をお迎えすることができたことに加え、会社設立以来の念願であった国際線の展開として、2014年11月、「札幌－台北」間に初の国際チャーター便を運航し、将来の国際定期便就航に向けた足掛かりと致しました。

Web会員サービスである「My AIRDO（マイ エア・ドゥ）」については、当事業年度末日現在、会員数が約47万6千人となり、多くのお客様からご支持をいただいております。

運航面においては、当事業年度上半期における国内線定時運航率が特定本邦航空運送事業者11社の中で第1位となり、航空輸送事業の基本品質である定時性・利便性の向上を図ることができました。

また、ボーイング737-700型航空機の導入による整備コストの削減をはじめ、全社的にコスト削減を進めたことなどにより、中期経営戦略に掲げた目標であるユニットコスト10円台を2年前倒しで達成することができました。

機内サービスについては、「北海道の翼」として徹底的に「北海道」にこだわり、機内誌「r

a p o r a (ラポラ)」では北海道の魅力や情報を積極的に発信するとともに、当社のマスコットとして人気の「ベア・ドゥ」を施したオリジナルグッズの開発や、北海道にこだわった質の高い商品を厳選して取り揃え、ご搭乗のお客様に大変好評をいただきました。

地域・社会貢献活動については、「地域社会貢献活動」「環境社会貢献活動」ならびに「復興支援活動」について、より積極的に取り組んでまいりました。自社ホームページで社会貢献に関わる取り組みを紹介するとともに、CS（お客様満足）向上を一層推進し、AIRDOブランドのさらなる浸透を図るべく、公式Facebookを通じて情報発信を積極的に行いました。

また、小中学生のキャリア形成の一環として毎回好評をいただいている「AIRDO航空教室」については、道内14校、道外6校で開催したほか、各種イベント時の開催も含めて年間計23回実施致しました。

当事業年度における当社の運航実績は、就航率は97.7%（前年同期98.5%）、定時出発率は90.3%（前年同期90.9%）、提供座席数は2,904千席（前年同期比5.2%増）となり、旅客数は1,915千人（前年同期比1.2%減）となりました。座席利用率は、路線の平均で66.3%（前年同期70.6%）となりました。

営業収入は、2013年6月に開設した「札幌－神戸」線及び同時期に一往復増便を図った「札幌－仙台」線の通期化等による増加があったものの、「札幌－東京」線等で旅客数が減少したことに加え、旅客単価にも落ち込みがみられた結果、コードシェアによる座席販売分を含め、49,087百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

事業費については、運航便数の増加に伴う直接運航経費の増加や、円安の影響による航空燃料費の増加等があったものの、会計上の見積りの変更による航空機材整備引当金の取崩しやリース機材の自社保有化及び退役によるリース料の減少、ならびに整備の自社化推進によるコスト抑制効果もあり、43,544百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

販売費及び一般管理費については、契約の見直しに伴う販売手数料の減少等により、3,315百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

この結果、営業利益は2,227百万円（前年同期比184.4%増）、経常利益は1,845百万円（前年同期比407.2%増）、特別損失として固定資産売却損229百万円を計上したこと等により当期純利益は640百万円（前年同期比418.4%増）となりました。

なお、路線別の座席利用率は、次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度	備考
「札幌－東京」線	73.6%	69.8%	
「旭川－東京」線	72.4%	75.4%	
「函館－東京」線	68.3%	58.9%	
「女満別－東京」線	73.0%	64.8%	
「帯広－東京」線	71.3%	58.2%	
「釧路－東京」線	66.0%	63.1%	
「札幌－仙台」線	41.7%	52.7%	
「札幌－新潟」線	53.4%	39.5%	平成27年3月廃止
「札幌－福島」線	54.7%	57.3%	平成27年3月廃止
「札幌－富山」線	71.2%	69.1%	平成27年3月廃止
「札幌－小松」線	69.7%	55.3%	平成27年3月廃止
「札幌－岡山」線	63.0%	53.2%	
「札幌－神戸」線	63.0%	72.4%	平成25年6月開設
路線の平均	70.6%	66.3%	

（注）座席利用率は当社販売分を表記しております。

(2) 対処すべき課題

我が国の経済は、雇用の拡大や賃金上昇、低金利などの良好な経済環境により、緩やかに回復していくものと予想されます。

航空業界を取り巻く環境においては、原油価格が下落している一方、為替相場の円安基調が継続することによるコストの増加が見込まれています。加えて、既存の航空ネットワークの見直し、需給適合の推進、高性能な新機種導入や機内改修による利便性向上等、各社独自の差別化施策や国内航空会社再編などにより、厳しい競争環境が継続していくものと推測されます。

このような状況の下、当社においては国土交通省による2度の行政指導・行政処分（2014年9月に厳重注意、12月に事業改善命令）を受けるに至り、全社的な安全管理体制・安全意識が問われることとなりました。安全は、当社経営方針の最重要事項であり航空輸送の原点であることをあらためて肝に銘じ、一便一便を安全に運航することでお客様の信頼回復を図ります。安全推進体制の再構築にあたり、2015年4月1日より以下の新たな安全行動指針を制定し全役員・社員へ浸透させることで、全社一丸となって事業を遂行してまいります。

判断/遵守…曖昧な判断はせず、確信がない場合は安全を最優先に行動します

報告/共有…情報は迅速かつ的確に報告し、組織を超えて共有します

理解/傾聴…周囲の意見に耳を傾け、自分の考えを声にして、

コミュニケーションを大切にします

プロ/使命…教訓から学び、自覚と責任を持ってプロフェッショナルとしての技倆を

高め続けます

また、2015年度は安全基盤の再構築を最重要課題と認識し、2015年度事業計画において生産規模の縮小を行いました。そして、2015年度の経営方針を「『安全を幹とした新たなステージへ』～安全基盤の再構築・安全推進体制の強化を図り、成長への再スタートを～」と定めて、特に以下の3項目を重点課題として取り組んでまいります。

- ① 安全推進体制の強化をはじめとする安全基盤の再構築を完了し、全社に浸透させる。
 - ・「安全行動指針」の浸透
 - ・安全に関する仕組みの構築/改善
 - ・安全に関する人材育成
- ② 安全運航を堅持しつつ、一層の運航の「質」向上を図る。
 - ・事故・重大インシデント 0件
 - ・ヒューマンエラーによる事態報告の件数削減
- ③ 新たなステージへの足がかりとすべく、経営基盤を強化する。
 - ・2015年度事業計画の完遂
 - ・収入の最大化に向けた各種施策の推進

(3) 設備投資の状況

当事業年度に実施しました設備投資の総額は3,027百万円です。

その主なものは、ファイナンス・リースにより導入したボーイング737-700型航空機1機の取得2,941百万円であります。

なお、当事業年度において、オペレーティング・リースにより使用しておりましたボーイング737-500型航空機2機を返却致しました。

2. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 平成 26 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 27 年 3 月 31 日
【資産の部】		
流動資産	12,277	12,657
現金及び預金	4,588	5,072
営業未収入金	1,240	1,055
有価証券	4,811	4,738
原材料及び貯蔵品	156	172
前払費用	244	190
繰延税金資産	252	626
その他	982	801
固定資産	23,667	23,934
有形固定資産	20,594	20,556
建物	143	126
航空機	5,635	4,116
工具器具備品	162	125
リース資産	14,597	16,119
建設仮勘定	0	1
その他	54	67
無形固定資産	62	62
ソフトウェア	61	60
その他	1	1
投資その他の資産	3,009	3,315
投資有価証券	740	808
長期前払費用	252	1,253
繰延税金資産	1,636	895
その他	380	358
資産合計	35,944	36,592

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 平成 26 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 27 年 3 月 31 日
【負債の部】		
流動負債	6,900	7,495
営業未払金	3,286	3,141
1年内返済予定の長期借入金	522	250
1年内返済予定の関係会社長期借入金	240	—
リース債務	1,154	1,401
未払金	818	1,154
未払費用	400	437
未払法人税等	402	22
預り金	75	122
その他	0	965
固定負債	18,943	19,193
長期借入金	750	500
リース債務	13,601	15,225
退職給付引当金	431	461
航空機材整備引当金	4,160	3,005
負債合計	25,844	26,688
【純資産の部】		
株主資本	10,013	10,553
資本金	2,325	2,325
資本剰余金	947	947
その他資本剰余金	947	947
利益剰余金	6,740	7,280
利益準備金	111	123
その他利益剰余金	6,628	7,157
繰越利益剰余金	6,628	7,157
評価・換算差額等	86	△650
繰延ヘッジ損益	86	△650
純資産合計	10,099	9,903
負債純資産合計	35,944	36,592

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日	当事業年度 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 27 年 3 月 31 日
営業収入	49,498	49,087
事業費	45,212	43,544
営業総利益	4,286	5,543
販売費及び一般管理費	3,503	3,315
営業利益	783	2,227
営業外収益	144	113
有価証券利息	16	18
受取手数料	35	22
受取補償金	58	—
為替差益	—	26
その他	33	46
営業外費用	563	496
支払利息	237	469
為替差損	257	—
その他	67	26
経常利益	363	1,845
特別損失	—	229
固定資産売却損	—	229
税引前当期純利益	363	1,616
法人税、住民税及び事業税	588	252
法人税等調整額	△348	723
当期純利益	123	640

(3) 財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による当事業年度の期首の退職給付引当金及び利益剰余金に与える影響は軽微

であります。

(会計上の見積りの変更)

(航空機材整備引当金)

従来より主な定例整備費用の支出に備えるため航空機材整備引当金を計上しておりますが、当事業年度において整備委託先とエンジン整備に関する確認書を締結したことに伴い、前事業年度末の貸借対照表で計上した航空機材整備引当金のうち不要となる金額が判明したため、当該金額を取崩しております。

これにより、当事業年度の損益計算書において、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ1,039百万円増加しております。

3. 輸送実績

	前事業年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	当事業年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	増減率(%)
旅客数(人)	1,939,483	1,915,547	△1.2
座席キロ(千席キロ)	2,543,276	2,676,008	5.2
旅客キロ(千人キロ)	1,796,614	1,775,407	△1.2
座席利用率(%)	70.6	66.3	4.3ポイント減
運航便数(便)	26,197	26,439	0.9

(注) 旅客数、座席キロ、旅客キロ、座席利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。